JAEA-Review 2010-050



アクロスワークショップ 「アクロス技術の現状と今後の展望」 講演資料集

Proceedings of ACROSS Workshop on "Current State of ACROSS Technology and View in the Future"

> (編) 浅井 秀明 長谷川 健 (Eds.) Hideaki ASAI and Ken HASEGAWA

> > 地層処分研究開発部門 東濃地科学研究ユニット

Tono Geoscientific Research Unit Geological Isolation Research and Development Directorate

November 2010

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。 本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。 なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ(<u>http://www.jaea.go.jp</u>) より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部 研究技術情報課
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department, Japan Atomic Energy Agency 2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2010

アクロスワークショップ「アクロス技術の現状と今後の展望」講演資料集

日本原子力研究開発機構 地層処分研究開発部門 東濃地科学研究ユニット

(編) 浅井 秀明*, 長谷川 健+

(2010年9月13日受理)

アクロス(ACROSS, Accurately Controlled Routinely Operated Signal System の頭文字を とったもの)は地震研究をその目的とし、動力炉・核燃料開発事業団(現:日本原子力研究開発 機構)東濃地科学センターの陸域地下構造フロンティア研究プロジェクトにおいて 1996 年より 様々な研究開発が行われ、2005 年に完了した。そこで培われた技術(信号の送受信技術ならびに データの解析技術)は非常に汎用性に富むものであることから、研究坑道掘削による坑道周辺の 地質環境の時間的変化や研究坑道の健全性の監視技術として利用可能かどうかについて 2007 年 度から3年間を目途に検討を進めた。

東濃地科学研究ユニットは、今までの検討成果を紹介するとともに、各方面のアクロス技術の 研究を紹介して頂き、アクロス技術と今後の展望に関して外部専門家と議論することを目的とし たアクロスワークショップ「アクロスの現状と今後の展望」を、2010年2月24日~25日に開催 した。

本報告書は、ワークショップで用いられた発表資料を収録したものである。

Proceedings of ACROSS Workshop on "Current State of ACROSS Technology and View in the Future"

(Eds.) Hideaki ASAI^{**} and Ken HASEGAWA⁺

Tono Geoscientific Research Unit Geological Isolation Research and Development Directorate, Japan Atomic Energy Agency Akiyo-cho, Mizunami-shi, Gifu-ken

(Received September 13, 2010)

ACROSS (Accurately Controlled Routinely Operated Signal System) has developed to acquire the detailed information on the tectonically active zone. The technology, for example the transmission and receiving technique, the data analysis and the interpretation technique of the ACROSS signal, is able to apply not only to seismology but also to other field.

We considered the ACROSS technology may apply to the engineering technology of the MIU (Mizunami underground laboratory) project, for example monitoring of the change of the geological environment around shafts and also the strength of the shaft concrete itself. It was planned that the examination for three years would be made from fiscal year 2007, and the new observation site around the MIU was established, and the data acquisition and data analysis have been carried out.

We held ACROSS Workshop "Current state of ACROSS technology and view in the future" on February 24 and 25, 2010 at Mizunami. The purpose of the ACROSS Workshop was to introduce our current result of the ACROSS research, to introduce the research of the ACROSS technology to external specialists, and to discuss the view of the ACROSS technology in the future.

This report is collection of the documents used in the ACROSS Workshop.

Keywords: ACROSS, Engineering Technology, MIU Project

[※] Collaborating Engineer

⁺ Geological Isolation Research and Development Directorate

目 次

1.	はじる	りに1
2.	報告	
	2.1	アクロス:来し方行く末4
	2.2	弾性波アクロスの送信と観測―土岐送信を中心として―13
	2.3	森町弾性波アクロスの信号解析
	2.4	アクロス信号の走時とプレート境界反射点の推定41
	2.5	Hi-net 下山周辺における地震計アレイを用いた森町弾性波アクロスの信号解析49
	2.6	野島断層近傍における断層強度回復過程の長期モニタリング61
	2.7	低周波直線制御震源の実験
	2.8	鳳来アレイ連続観測記録のアクロス解析
	2.9	気体圧力と低摩擦材料を併用した省エネ型弾性波 ACROSS 送信装置開発の現状 105
	2.10	弾性波アクロス送信技術のまとめ 113
	2.11	弾性波アクロスによる MIU 研究坑道掘削のモニタリングの試み123
	2.12	電磁アクロスによる連続送受信信号観測141
	2.13	電磁アクロスによる MIU 研究坑道掘削モニタリングの試み152
	2.14	電磁アクロスデータの新しい解析法159
	2.15	日本の原発の地震安全性向上の技術的方向171
	2.16	アクロスによる原子力施設の振動特性精密評価に向けた試み(その1)178
	2.17	アクロスによる原子力施設の振動特性精密評価に向けた試み(その2)190
	2.18	アクロスによる構造物の振動特性計測の試み198
	2.19	アクロスデータの順逆問題解析のための波動方程式と逆波動方程式の代数的変換209
	2.20	サウジアラビアにおける石油貯留層の変動と誘発地震解析
3.	プログ	ブラム
4.	おわり) に
謝	辞	
参	考文献	

Contents

1.	Intr	oduction1	-
2.	Rep	ort2	2
	2.1	Developmental work of ACROSS: A review and a preview	ŀ
	2.2	Some observations of signal from the Toki seismic ACROSS station	3
	2.3	Analysis of seismic ACROSS signal transmitted from Morimachi)
	2.4	Estimation of travel times and reflection points on the plate boundary of signals	
		from ACROSS transmitters	_
	2.5	Analysis of seismic ACROSS signal transmitted from Morimachi and	
		observed by seismic array installed around Hi-net Shimoyama station)
	2.6	Long term monitoring of healing process of Nojima fault	
		after the 1995 Kobe Earthquake using ACROSS	-
	2.7	An experiment on low-frequency linear vibrator)
	2.8	ACROSS analysis of the continuous seismic record observed at	
		Horai seismic array	5
	2.9	Status report of development of energy saving type seismic ACROSS	
		Transmitter using gas pressure with low-friction materials	j
	2.10	Current situation of transmitting technologies of the seismic ACROSS 113	3
	2.11	Applicability of the seismic ACROSS as monitoring technology of	
		geological environments affected by the excavation of the MIU project123	3
	2.12	Long term observations of the tenser transfer functions derived by	
		EM-ACROSS141	
	2.13	Applicability of the electromagnetic ACROSS as monitoring technology of	
		geological environments affected by the excavation of the MIU project152	2
	2.14	A new analytical method for the EM-ACROSS data)
	2.15	Innovation paths toward higher seismic safety of Japanese nuclear facilities 171	-
	2.16	Applicability of the seismic ACROSS as measuring technology of	
		the vibration characteristic of nuclear installations (1) 178	3
	2.17	Applicability of the seismic ACROSS as measuring technology of	
		the vibration characteristic of nuclear installations (2))
	2.18	Applicability of the seismic ACROSS as measuring technology of	
		the vibration characteristic of artificial structures198	3
	2.19	An algebraic transform of the wave equation to the inverse wave equation for	
		solving the forward and inverse problems demanded	
		by the ACROSS observation)
	2.20	Detection of changes in oil-gas reservoir and analysis of induced	
		seismicity in Saudi Arabia	F
3.	Pro	gram218	3
4.	Con	cluding Remarks)

Acknowledgemen	t)
References		L

This is a blank page.

1. はじめに

ACROSS(精密制御定常信号システム <u>Accurately Controlled Routinely Operated Signal</u> <u>System の頭文字をとったもの)は 1994</u>年に名古屋大学で産声をあげた。その直後(1995年1 月 17日)に発生した兵庫県南部地震を契機に翌 1996年,動力炉・核燃料開発事業団(現:日本 原子力研究開発機構)東濃地科学センターにおいて陸域地下構造フロンティア研究プロジェクト が立ち上がった。その一環として熊澤峰夫名古屋大学教授を中核とした研究チームが結成され, ACROSS に関する様々な研究開発が行われた¹⁾。このプロジェクトは 2 期 10 年にわたって実施 され,所期の目的を達成し 2005 年度末をもって終了した²⁾。

陸域地下構造フロンティア研究プロジェクトにおける ACROSS の研究開発は、地震の巣であ るプレート境界の物性の空間的・時間的変化を捉えることを目標としていたが、そこで培われた 計測技術は他に類を見ない精度での計測を可能にすることから、他分野においても活用可能な技 術である。

そこで結晶質岩工学技術開発グループでは、ACROSS が「研究坑道周辺の地質環境の時間的変化の把握」や「コンクリートライニングの健全性の評価」に利用可能かどうかについて検討することとした。具体的な検討項目は以下の2点である。

(1) 弾性波 ACROSS 信号の受信による既存技術の適用性評価 東濃鉱山の弾性波 ACROSS 送信所から送信中の信号を瑞浪超深地層研究所の近傍に設置し た地震計で受信することにより,研究坑道の掘削が坑道周辺の地質環境にどの様な変化を及 ぼしているのかをモニタリング可能かどうかについて,その適用性を検討する。

(2) モード解析の適用性評価 坑道覆エコンクリートの振動モードを常時モニタリングすることにより,坑道覆エコンクリ ート構造物ならびにその周辺岩盤の物性の時間的変化を非破壊的に常時検査可能とするシ ステムの開発について検討する。モード測定に必要な起振装置および受信装置には ACROSSの技術開発で培われてきた信号の送受信技術が現時点では最適である。

工学技術開発としての ACROSS 研究は 2007 年度から 3 年間を目途に検討を進めた。3 年間の 内訳は 1 年目が ACROSS 観測網の整備,地質環境および坑道覆エコンクリートのモニタリング の可能性の基礎的検討³, 2 年目がデータの収集⁴, 3 年目がデータの解析および適用性の評価⁵ である。

2. 報告

アクロスワークショップ「アクロスの現状と今後の展望」は、東濃地科学研究ユニットが今ま で進めてきた検討成果を紹介するとともに、各方面のアクロス技術の研究を紹介して頂き、アク ロス技術と今後の展望に関して外部専門家と議論することを目的として、2010年2月24日~25 日に日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター 瑞浪地科学研究館(岐阜県瑞浪市)にて開催 した。

本章においては、アクロスワークショップにおいて研究報告に使われた資料を掲載する。名前 はいずれも当日の発表者である。ただし発表者の都合により、一部資料については研究報告後に まとめられた資料や文章を掲載している。またタイトルがプログラムから変更になっているもの もある。プログラムは3章に載せた。

2.1 アクロス: 来し方行く末			
熊	澤峰夫	(名古屋大学)	4
2.2 弾性波アクロスの送信と観測―土岐送信を中心と	して一		
威	友孝洋	(原子力機構)	13
2.3 森町弾性波アクロスの信号解析			
古	田康宏	(気象研究所)	
2.4 アクロス信号の走時とプレート境界反射点の推定			
勝	間田明見	男(気象研究所	f)41
2.5 Hi-net 下山周辺における地震計アレイを用いた森	(町弾性)	波アクロスの信	言号解析
出版的方面的方面。	切一宏	(気象研究所)	他49
2.6 野島断層近傍における断層強度回復過程の長期モニ	ニタリン	イグ	
生	田領野	(静岡大学)	61
2.7 低周波直線制御震源の実験			
Щ	岡耕春	(名古屋大学)	他80
2.8 鳳来アレイ連続観測記録のアクロス解析			
渡	辺俊樹	(名古屋大学)	他95
2.9 気体圧力と低摩擦材料を併用した省エネ型弾性波	ACROS	SS 送信装置開	発の現状
伊勢智彦	,宮武排	石(兵庫県立大	、学)105
2.10 弾性波アクロス送信技術のまとめ			
威	友孝洋	(原子力機構)	113
2.11 弾性波アクロスによる MIU 研究坑道掘削のモニ	タリン	グの試み	
長	谷川健	(原子力機構)	他123
2.12 電磁アクロスによる連続送受信信号観測			
中	島崇裕	(原子力機構)	141
2.13 電磁アクロスによる MIU 研究坑道掘削モニタリ	ングの言	試み	
長	谷川健	(原子力機構)	他152
2.14 電磁アクロスデータの新しい解析法			
中	島崇裕	(原子力機構)	159

2.15 日本の原発の地震安全性向上の技術的方向

東原紘道(防災科技研)171

2.16 アクロスによる原子力施設の振動特性精密評価に向けた試み(その1) 熊澤峰夫(名古屋大学)(西田明美(原子力機構)代理)他......178

2.18 アクロスによる構造物の振動特性計測の試み

長谷川健(原子力機構)他.....198

2.20 サウジアラビアにおける石油貯留層の変動と誘発地震解析

藤井直之(静岡大学)他214

2.1 アクロス: 来し方行く末

2.1.1 来し方

アクロスのテストサイトを探索に東濃地科学センター(TGC)の山川稔副所長(当時)を訪問 したのは、1994年9月上旬であった。山川副所長は、1980年代幌延の施設計画立案に物理学や 地球科学上の諸問題を盛り込む考えで、私はその相談にあずかったことがあった。これがTGCで アクロスの研究開発が始まったきっかけだったが、それには、実に多様な背景の偶然と必然の連 鎖が関わっていた。その一連の流れを、論理的命脈をつけるようにして列挙しておく。国際的な 協力連携関係の経緯は、大変重要な要素であるが今回は省略する。

2.1.1.1 地球内部研究の全体背景

1960年頃当時,名古屋大学における固体地球科学研究の最大関心事は地球内部構造と対流のダ イナミックスであった。波動による地球内部の状態把握:応力,異方性の可視化がもっとも直裁 にみえた。その手段には,深部の地震波の観測による見えない地下構造の観測による制約には, 観測量の実験的理論的予測が必要である。1960年のチリ地震で地球の固有振動が初めて検出観測 されたことが刺激になって,固有振動の観測が有効だということになったが,低周波数の地震波 の観測が当時は技術的に困難だったので,レイパス解析法がまず進展した。しかしマントルトモ グラフィーが実現するのは,1980年代になってからだ。アクロスが使う周波数領域における観測 手法は,特に日本ではあまり普及しなかった。しかし名古屋大では不思議に周波数領域で考える 状況があった。その一連の流れは次のようだった。

- →1965~ 固体の流動と岩石組織変化と物性の実験と理論
- →1968~ 共振法によるマントル鉱物(月の岩石も)の物性測定
- →1969~ 超高圧高温実験+実験惑星学
- →地球内部の物質と状態は、その資源的物質の集積形成過程に依存する。そもそも、地球を惑 星の一つとして、その起源が課題
- →1980~ 隕石フラックスのスペクトル解析存否法,地球固有振動も
- →固有振動解析から深尾良夫によるトモグラフィー研究+丸山茂徳によるWET(全地球テクト ニクス)へ
- 2.1.1.2 地震予知研究という背景
 - →1990~ Robert Geller による地震予知研究戦略+武井康子による複合物質の物性不安定性・ 地震発生・波動放射効率の研究。こういう背景のところにあった大きなきっかけ:東京大学 地震研究所で開かれた地震予知シンポジウム 1992 があった
 - →地震予知の「できる・できない」不毛な論争への対応構想の検討 非線形現象の原理的な予測不可能性 vs. 弱カオスの現実的な確率的予測可能性を考えると 現実的な予測, さらに制御もできるはず:これは原理的制約でなく技術的制約
 - →それには、アンサンブル予測の確率を上げること
 - →それには、適切な対象の適切な監視の技術水準を上げる
 - →それには,適切な監視とは,見えない地下を物理的に可視化する技術:地震波パルス震源(自然 or 人工),人工バイブロ震源のもつ原理的限界を超える技術の問題に還元
 - →それには、レーザーのような精密送信信号の反射応答を見る技術で、地下の微細な状態変化:

複合物質の物性不安定性を監視観測で検出できるようにする

→地震予知研究戦略等+武井康子による地震発生・波動効率の研究

→それには、線形力学系の周波数領域計測技術(アクロス)として体系化し、存否イベント解 析法に依って、時間領域に変換して、火山や地震場の監視観測手法の確立をはかる

2.1.1.3 神戸地震の発生

- 1994.4.1: アクロスの提案とその開発模索+名大藤井センター長
 (武井,鈴木で開始+山岡,東田,羽佐田,小川,國友らの参画)
 1995.1.17: 神戸地震→日本の地震予知研究すべての見直し:大きなきっかけの偶然発生。
- (地震フロンティア(EQFR)1996 構造物のシステム解析監視予測を実現す る理工学の基礎)
- 1996: 科学技術庁 (STA) による地震総合フロンティア研究発足
 旧動燃:坪田,長谷川,茂田
 土岐送信所:國友,中島 (EM),他
 淡路島送信所:山岡,生田,他
- 1998.11: International Workshop on Frontier in Monitoring Science and Technology for Earthquake Environment (Tono Geoscience Center) ロシア型アプローチの把握。
- 2001: 中国地震局が地震予知研究にアクロスを採用
 連携研究支援開発を開始,および幌延深地層研究センターにおける監視試験観
 測開始
- 2004.6.30-7.2: The 1st International Workshop on 'Active Monitoring in Solid Earth Geophysics (Mizunami) 気象庁 (JMA) が東海地震の監視観測試験に着手:石川,吉田,他 静岡大 (断層の上) との連携:実用的亜音波送信装置 (森町)
 2006: 日本原子力研究開発機構 (JAEA) システム計算センターと連携融合開始:構造物のシステム解析

原子炉などの人工構造物の健全性監視へ:西田,他

2.1.1.4 研究の目標の変遷

1995-6年ごろ, EQFR が TGC で出発した時は,地震予知の基礎研究として位置付けられた。 地下構造の物理探査への有用性は自明だが,深地層の科学的研究とは関係がないと考えられたか らである。しかし有用性が認められたため,2001年からは深地層の科学的研究の一部という位置 付けに変更された。また幌延深地層研究センターにおいて弾性波と電磁拡散波の実験が開始され た。

2.1.2 開発研究の現状レビュー

2.1.2.1 技術の位置づけの変遷

アクロスの研究開発に名古屋大学で着手した 1994 年 4 月時点における,その意義についての 私の理解は誠に素朴なものであった。当時,すでに vibroseis (Conoco の登録商標) が知られて いたので,アクロスは vibroseis を「徹底的に精密にして周波数領域データを非破壊的に長時間取得し,存否法によって時間領域に変換する新しい強力な方法」である,という程度に軽い判断であった。そのこと自体が本質的に間違っていた訳ではないが,次の2点において,認識が十分深くなかった。

①アクロスそのものの原理、あるいは技術思想が、未踏の格段に刷新的な汎用の精密計測法であること。

②現代社会の技術基盤の急速で飛躍的な進展に想定以上に連動していたこと。

このことが研究の進展とともに遂次明らかになってくる過程で,研究リーダーだった私がそれ に適切に対処する技量をもち合わせていなかったことを,告白しておかなければならない。

例えば、アクロスの最初の命名が事態を明白に示している。ACROSS の RO は rotary の最初 の 2 文字, SS は、震源装置 Seismic Source のアクロニムとしていた。その後の研究で、rotary は可能な多数のハードウェア方式の一つにすぎないこと、seismic は、その対象のごく一部にしか すぎないこと、本質的なことは「時間という情報伝達資源を最大限に活用する情報論的な信号論 にある」と判明した。そこで、ACROSS を定常的信号システム Routinely-Operated, Signal System のアクロニムだと改定した。

さらに、物理の問題として分析してみると、アクロスの理論的基盤は、線形力学系のシステム 特性計測の方法論にあり、線形微分方程式で記述される任意の現象すべてを包括した理論的体系 の中にあるべきだと判断された。こうして、孤立力学系とみなす物理的対象の特性を記述する理 論的な概念であったグリーン関数の現実的決定方法であり、環境雑音に最も強く、実用的な範囲 が非常に広い現実的な計測法の基礎を与えるものであることが分かってきた。非線形系でも、線 形系とみなして有用な結果が得られる場合があることも知られているし、弾性波の他に、電磁拡 散波、温度拡散波、浸透流の拡散波などのアクロスの実用化については、その理論的検討と現実 問題の制約の合理的な理解など、広範な関連問題が発生した。新機軸の問題であった(さらにレ ーザー周波数コムとの関係については、2.1.3.1 で述べる)。要するに、アクロスは理論面におい ても未開拓な部分があったために、研究の進展が、もっとたくさんの研究課題を生むという苦し い事態にあった。

アクロスを具体的に実現する要素技術が市販には十分でなく、それらの開発研究も極めて多枝にわたった。例えば、市販の加速度計の位相特性の信頼性は極めて低く、加速度計(地震計)の 自前開発や校正法の研究までに着手し、かなりの研究投資を行った。こと地震計に関しては、Hinet (防災科学技術研究所(NIED))の普及によって、その開発を要しなくなったが、局所的なアレ イ観測用の諸技術については、まだ確立するにはいたらなかった。偏心回転体の運動制御技術、 適切な信号設計法、各種のデータ解析法の開発なと、研究の推進にともなって次々発生する莫大 多数の問題に常時対処しつつ、この新技術を自前調達する、という大変な仕事になったのだ。こ のため、研究戦力の拡散や専門の分化などの現実的困難に遭遇することにもなった。また、研究 環境の時代による変化にも、翻弄されることもあった。

しかし,結果として,(1)原理とその具体化(例えば,周波数領域で,対象への精密入力と出力 ベクトルデータの精密な取得と校正を実現するハードウェアの確保など),(2)その運用における 現実的対応(例えば,周波数範囲を実現可能な範囲に限定し,準連続的な長時間運用の信号論な ど),(3)取得データの雑音処理方法の確立(例えば,伝達関数の信頼度評価の合理的方法の案出 など)。(4)体系的な観測とその解析結果の実例(弾性波アクロスと電磁アクロス)について,莫 大多数の試行錯誤が行われた。これらは,このワークショップその他で研究チームメンバーとそ の協力者達によって報告されているので,その詳細はここで述べない。

新技術の開発研究としての意義について特筆すべきことがある。それは若干先行して開発が始 まったロシアの方式のと、日本のACROSS方式を輸入して発展させようとした中国の方式のとの 原理面と技術面での比較検討は、技術思想における面白い課題を提供することになった。中国方 式は結果的にロシア方式と同じであって、共に送信信号と受信信号の掛け算(correlation)を観測 量とする時間領域で発想するアメリカ産のvibroseisと同じ論理を踏襲するものだ。これに対して、 アクロスは割り算(transfer function)を観測量として、周波数領域で問題に対処する。アメリカ は、地震学研究者が日本の方式を採用しようとしているが、技術水準が低すぎて事態に対処でき ていない。ロシアと中国では、研究開発の動向を支配しているのが、地震学のプロである。これ に対して、日本でアクロスを開始したのは、耐震工学を専門とし地下構造探査には素人であった 東原紘道教授(当時地震研究所)と、原理主義方法論研究者の熊澤であった。この違いは、将来 的には(実はすでに)、実現可能な高度化の水準に格段の違いをもたらす宿命にある。ここには、 研究開発における基本的スタンスの違い(原理的基礎的な面と要素技術の積み上げ確保に重点を 置くのと、現象的経験的基盤に立つ効率性に重点を置く)がある。本来相補的であるべきこの要 素が、必ずしもそうなっていない事態についての論評は、科学技術開発の方法論の面白い研究課 題にもなるであろう。

以上を要約すると,**T**GC における約 10 年間のアクロスの開発研究には,紆余曲折を経ながら も,送信技術,受信技術,データ処理技術など多様な技術要素がリンクした「一つの技術システ ムの開発」として,一応の成功を収めたと確信する(一例として,図 2.1 及び図 2.2)。いろいろ な欠損もあったけれども,次世代に繋がる刷新的な開拓ができたと考えるからだ。

2.1.2.2 継続的な観測研究として

アクロスの開発研究における当初の目標は,地震発生場の常時監視観測による長期時間変動の 把握であった。2.1.2.1 で述べた莫大な研究投資の成果として,継続的監視観測の技術は,ほぼ目 途が立ったと考えられる。これまでの結果の理解では,弾性波の伝播特性の時間変化は,主に降 雨などの気象条件の変化がごく地表近傍〜地殻浅部に及ぼすものが最も大きく,地殻深部の時間 変動はほとんど検出が確認されていないことだ。このような継続的観測を実現し,時間変動検出 が実現しているのは,亜音波の土岐送信所(TGC)+森町送信所(JMA+静岡大),と既設の Hinet 観測点(NIED)の組み合わせによる東海地震の想定断層面近傍だけであるといってもよい。

ここで特に重要なことは、地殻深部、とくにプレート境界近傍の想定断層面近傍を通過してき たと想定される波群についてその時間変動の情報である。地殻深部の変動とみなし得るものは、P 波 S 波の複数の走時が数 10 秒の後続波群ごとに、異なる型の走時や振幅の変動(年地表近傍の 効果を除去できてない周変動以外)があれば、これこそが我々の最大のターゲットであり、将来 の研究方針策定に決定的に重要である。これは鳳来観測点において確かに発見されているが、そ の変動振幅は極めて微弱であり、同様の事例の発見とそのより高信頼度の継続的監視が当面の最 大の課題である。電磁アクロスでは、工業社会における電磁ノイズの大きさ故に、いまだ意味の ある情報を得る段階にはいたっていない。 将来にわたる観測の継続維持とその観測地域の拡大が,新しい発見をもたらすはずである。地 殻深部の流体の働きの研究が進んで,その重要性が各方面から明らかにされてきているので,か って dilatancy-diffusion theory が予測したような大きな地下構造変化は,相変らず理論的には否 定することができない。こういう観測データを得ることのできる体制の存在するところは,アメ リカ,ロシア,中国の努力にもかかわらず,現時点では,土岐送信所と森町送信所,および淡路 島の野島送信所からの波の到達範囲(2.2, 2.3, 2.6を参照)以外には,世界中どこにもまだ存在 していない。

2.1.2.3 深地層の研究施設における地質環境の変動の観測的研究

これは、東濃地科学センターと幌延深地層研究センターとでいくつかの試験観測とデータ解析 が試みられてきた。その観測では人為的雑音などの効果もあって、データと経験の蓄積は進行し ている。しかし、大きな飛躍的な進展はまだない。原理的基礎基盤は明らかになったので、これ も継続的な観測の遂行とテクノロジーの遂次向上が将来の成否を決めるものと考えられる。

2.1.2.4 人工構造物のモード解析におけるシステム解析と監視観測技術の研究

深地層の研究施設に限らず,一般の人工構造物のシステム解析やヘルスモニタリングにおける アクロスの有効性は,原理的に担保されているので,その具体化が課題である。当面は,地盤と 強く結合し複雑な構造をもつ原子炉施設を例題にして,研究を推進してきた。一つは簡単な構造 物の一例として,土岐の弾性波アクロス送信所における梁構造についての計測試験で,もう一つ は,複雑な構造物のシステム解析の理論的基礎の研究である。この研究を通じて,具体的な研究 開発の戦略がほぼ明確に浮かびあがってきた段階である。この分野ではこれまで,アクロスのよ うな精密計測の実現性が存在しなかったので,理論的考察も十分でなく,新しい技術開発の方向 が提示された。これについては 2.2 でも述べる。

2.1.2.5 反省と教訓

アクロスの着想から,研究開発開始,研究資金の確保,人材確保,研究推進,成果の広報まで の流れの中にある個別事項には、多様な視点がある。これらを減点法で採点すると、おそらく、 非常に低い評価事項が多く、平均値は大変小さくなるものと考えられる。アクロス関係者は、こ のプロジェクトで最初に描いた夢が大きすぎたので、その終了で、夢を実現できて幸せだと考え る人は多くないだろう。それは、研究リーダーであった熊澤の能力と才覚を超えたいくつかの構 造問題もあったであろう。それらは、(1)多枝多様な要素技術と研究における原理的な側面との補 完調整、だけでなく、(2)異なる組織の組織原理と研究原理の背反性(理学部の基礎研究から大き な事業所におけるプロジェクト研究へ接続と連携)、(3)研究の事務的管理体制と研究現場の実務 体制のつなぎなどに加えて、研究グループの人と専門のチームワークの問題などである。もちろ ん努力や判断の不足があったので、熊澤の責任を回避する正当な理由は有り得ないと承知してお り、反省するとともに、関係者にはこの機会にお詫びを申しあげる。

時代の状況変化もあって、東濃地科学センターで開発してきた技術の新たな進展は、ローギア に入る。しかし、技術とそのキャリアは、名古屋大学や静岡大学、気象庁、と他の組織に拡散し ていって生きている。それは、「行く末」の事項で説明するように、アクロスという方法論が持つ 原理的な有用性に依拠するものである。



送信装置コンクリート基礎上の地震計での観測により得られたスペクトルを例として

図 2.2 数フェムトメートルの振幅の信号まで検出例(國友提供)

2.1.3 行く末

アクロスは,前の章にも書いたように,開発当初想定したよりも,はるかに深い基盤があり, そのために広範な適用対象があった。このワークショップは,まとまったアクロスの研究グルー プの実質的解散のまとめであるが,科学技術としては,再起動される宿命にあるだろう。

2.1.3.1 レーザー周波数コムと音響周波数コムのスペクトロスコピー

Laser Frequency Comb(あるいは Optical Frequency Comb Spectroscopy)の出現は, 1990 年頃と推定されるが, 1999年頃には技術がほぼ確立され, 分子スペクトルと原子スペクトルの研 究に大飛躍をもたらす metrology として, その方法の開発者である J. L. Hall と T. W. Haensch が 2005年度ノーベル物理学賞を受けた。以下この方法を OFC と略して呼ぶことにする。ここで comb とは「櫛」のことで, 信号のスペクトルが櫛の歯のように, 精密にかつ密度高く制御されて いることに由来する。別の表現をすると, 測定する物差しに, 非常に微細で正確な目盛を発明し たということである。

原子の周りの電子のエネルギーレベルや、複雑な分子の持つ光学的、音響的振動のエネルギー レベルは紫外線から可視光、赤外線にまたがるので、その精密測定は多様な物質の多様な性質を 理解するための観測量の取得になる。周波数は時間と長さの尺度の基準でもあり、物理学の基本 でもある。わが宇宙の年齢は 4×10¹⁷ 秒程度だが、それを 1 秒以下の誤差で測定できるほどだと もいわれている。

情報理論的には、OFC とアクロスと完全に等価であって、アクロスは、言わば、Acoustic Frequency Comb Spectroscopy (短く AFCS、あるいは AFC)である、と言ってもよい。アクロスでは、分子などの構造物に比べて大きな構造を対象にして低い周波数領域を使うというだけの違いで、音波も電磁波も扱うので、物理的にいえば、やはり全く同じ原理に立っている。対象の構造の運動を支配する基本法則も、マクロなアクロスの場合には、量子力学的な効果は扱わないが、定式化において固有値問題に帰着することでは、等価になる。固有値問題をアクロスでは存否法において、複素関数論における1次の極とし、留数を固有関数に対応するようになっているところも同じである。2.1.2.1 でアクロスという命名の論拠の推移について述べた。その伝で言えば、OFC は laser ACROSS、あるいは、optic ACROSS と呼んでもよい。

さて、改めて、このような ACROSS と OFC の等価性に気づいてみると、原理面でも実用面で も、独立に発達してきた両者の比較検討から、新規なアイディアの発見を目指して、様々な見直 しをしてみる価値が双方にとってあるだろう。アクロスは vibroseis を改良したもの、などという 程度の存在ではなかったのだ。以下では、OFC との対比で、AFC と呼ぶこともある、というこ とにしよう。

2.1.3.2 多様なマクロ構造物のシステム特性の精密計測と監視法として

改めてその特徴を整理しておく。

原理面で、従来の常識を桁で超えて優れた特徴をもっている²⁾。

- 1. 周波数領域における 9 成分伝達関数データ: グリーン関数と等価 孤立力学系の特性はノーマルモードの線形結合で表現。
- 2. データの精度が高く、その信頼度の合理的評価が与えられる。

周波数依存性,監視用時間依存性などの(S/N)で記述する精度は理論限界(S/No) /√(LT) を 達する。

(No=環境雑音の局所白色成分,L=独立測定数,T=データ取得時間)

広範な分野に適用できる掛け替えのない計測方法:将来の問題

- 重要性は、いずれ広く認識され普及する宿命がある。各種土木建築構造物のシステムの同 定と解析、監視観測、非破壊検査など(例えば、地層処分場、地下資源、原子炉、建築、 トンネル、橋梁、船舶、航空機、工業製品の部品から装置、地盤、地下資源、地球の内部 構造まで)
- 周波数範囲は任意で、地下水浸透流場、熱拡散場、電磁拡散場などでは、年スケールも現 実的にあり得る。高い周波数領域では、電磁波でミリ波までゆけば、OFCと接続する。音 響場では、超音波の 100MHz オーダーまでは技術的にはすぐ適用も可能で、OFC とここ でも接続する。

当然,AFC がまだ普及していないことにも、相応の理由がある。

- 1. 原理面で汎用性があっても、実用面では、まだ user-friendly な技術でない。従来のデータの質から想定されるニーズに合う解析法しかない。
- 2. 実用面で一般向けに有用性の見える事例がまだないから、従来想定してなかった高度な解 析目標に、まだ現実味が出ない。
- 3. 多様な分野の総合分として、ひとつの技術体系を構成しているので、理論面も多枝に亘り、 未だにかなり難しいフロンティア研究だとみなされることもある。

2.1.3.3 当面の課題

上記の現時点での問題点をこれから解決してゆく方策について,現状と展望を述べておく。デ ータ解析法は未開拓~継続的開発研究は進行中である。

理論面で最大の問題は、構造パラメータの順逆問題の理論と数値計算コードが未開拓なことで ある。

①順問題理論と計算コードの探索と開発(2002年頃以降)

①については、PANWAVE 理論(偏微分方程式の代数方程式への変換→波動方程式と逆波動方 程式の数値的変換をする理論)の開拓を名古屋大学が継続している(2.19 参照)。解析結果との 比較はほぼ OK だが、数値的にまだ不十分な部分があり、その原因の究明を進めている。プログ ラムのコーディングエラーか、それとも本質的な間違いがあるのか、まだ明らかではない。この 理論では、探索研究を開始した時点では、計算量が大きすぎて、実用的ではなかったが、時代の 推移とともに計算装置の水準が上がることを期待していた。現時点では、すでに計算装置の制約 は消滅している。特に、周波数領域における PANWAVE 理論値計算の分散処理に適しているので、 大きな将来性を期待してよい。

逆問題解析法の探索は,波数領域における構造モデリングと遺伝的アルゴリズムがある。ここで,波数領域でのモデリングということは,PANWAVE 理論における逆波動方程式の構造に適合するように問題設定をデザインしている。このような順逆問題計算法確保の重要性は,原子炉な

ど構造物のシステム解析分野でもその重要性が認識されており, JAEA のシステム計算センター でも新機軸の方法が開発されている。例えば,本ワークショップにおける久保氏の報告(2.17参 照)はその具体例である。したがって,複雑な構造物のアクロスデータから構造パラメータを得 る順逆問題の理論と数値計算コードは、近い将来に確保できると確信している。

データ処理方法については,現時点では統一的,標準的なものはなく,最善の戦略を集約させるテキストを編纂することが,当面の課題である。

②ハードウェアの性能向上とそのノウハウ保全供給

市販にない技術の供給と技術水準維持発展の体制の欠損は重大問題である。

- ・弾性波アクロス送信装置の基本技術はほぼ確立したが,長距離低周波数送信装置,各種のモバイル型送信装置などは,まだ開発研究を要する。
- ・電磁アクロスでは、大出力送信装置の技術もさることながら、特に、小型高感度電磁センサ とそのアレイ技術の確保などが急所になるはずで、これが重要課題である。

これらについては、静岡大学、兵庫県立大学、名古屋大学、などで検討中である。

追記

アクロスの研究そのものはもちろんだが、やるべきでやり残したこと(論文発表、資料整理) が残っている。今後もそれに対処して行く所存であるが、老化で仕事が遅く関係者にご迷惑をか けるかもしれない。あしからず、ご了解いただきたい。この原稿も浅井秀明さんと長谷川健さん の校閲のおかげで形をなしたのである。これまで共に働いてくれた仲間達、外部の多数の共同研 究者や支援をしてくださった多くの方々に、かつてチームリーダーであった者として改めてお礼 を申し上げたい。個々にお名前を挙げる余裕がなく申し訳ないことである。









送信周波数系列の割り当て (2007年3月から適用 3年間が経過)			
	Α	В	送信所
1	0.0000+0.02 <i>n</i>	0.0100+0.02 <i>n</i>	森町 1台
2	0.0025+0.02 <i>n</i>	0.0050+0.02 <i>n</i>	土岐 2台
3	0.0075+0.02 <i>n</i>	0.0150+0.02 <i>n</i>	豊橋 2台
4	0.0125+0.02 <i>n</i>	0.0175+0.02 <i>n</i>	ノイズ評価、臨時
※黄 ※森 ※他	፤色:200秒以下の時間区間≴ ≹町はA1+B1を使用すること 2は、最大50秒周期を想定。 調波	が可能な周波数系列 で、最大100秒周期のFM送 <利点>	信が可能

	送信周波数系列の割り当て 別案 (全ての送信所で100秒周期が可能)			
	Α	В	送信所	
1	0.0000+0.02 <i>n</i>	0.0100+0.02 <i>n</i>	土岐 2台	
2	0.0025+0.02 <i>n</i>	0.0125+0.02 <i>n</i>	豊橋 2台	
3	0.0050+0.02 <i>n</i>	0.0150+0.02 <i>n</i>	森町 1台	
4	0.0075+0.02 <i>n</i>	0.0175+0.02 <i>n</i>	ノイズ評価、臨時	
※黄 ※A < ³	※黄色:200秒以下の時間区間が可能な周波数系列 ※A+Bで全送信所において最大100秒周期のFM送信が可能 く利点> 全ての送信所で最大100秒周期のFM送信が可能(ただし1台。もしくは2台を同じ 周波数系列で送信)。土岐は、これまでB2で送信を行って来たため、送信パラメタの 連続性が保障される。 <欠点>			




























































2.3
















































































































































































2003年以降の実験 淡路ACROSSの運転履歴					
	年	運転時期	継続期間	変調周期	
	2000 -2001	Jan. 7(2000) - Apr. 9(2001)	15ケ月	5 sec	
	2003	Feb. 13 - Jun. 4	4ヶ月	20 sec	
	2005	Aug. 12 - Sep. 16	1ヶ月(高周波機破損)	5 sec	
	2006- 2007	高周波震源装置・モータの修理			
	2007	Nov. 14 - Dec. 07	1ヶ月	20 sec	
		Dec. 19 - Dec. 24	1週間	5 sec	
	2008	Feb. 16 - Mar. 16	1ヶ月	20 sec	
		Mar. 16 - May 7	2ヶ月	5 sec	
	2008- 2009	低周波震源装置のモータ修理・高周波装置の水没			
	2009 -2010	Sep. 8 - Nov. 4	2ヶ月	20 sec	
		Nov. 4 - Jan. 04 (2010)	2ヶ月	20 sec	8
アクロスワークショップ@February. 24th, 2010					













-77 -






















































































































2.空気軸受式弾性波送信装	置およびその問題点	● 兵庫県立大学			
動力比較					
		2×10⁵Nで比較			
軸受形式	転がり軸受	静圧気体軸受			
軸受損失	1.5 kW	0.3 kW			
周辺機器動力	1.9 kW	16.8 kW			
総運転動力	(3.4 kW)	17.1 kW			
軸受寿命	数年	∞			
必要な周辺機器	・冷却ポンプ ・潤滑ポンプ ・オイルクーラ	・コンプレッサ ・ガスドライヤ ・圧力制御機器			
弾性波ACR	OSS送信装置は通年連絡	売運転が必要			
次期送信装置には耐衝撃	生に優れ、長軸受寿命、(氏軸受損失であることが必要			
	L				
転がり軸受 + 気体圧力					
	平成22年2月24日 ACRC)SSワークショップ@瑞浪地科学研究館			





JAEA-Review 2010-050









JAEA-Review 2010-050

Support type	Proposed model	Ball bearing	Gas bearing
Centrifugal force		850 N	
Friction loss	102.7 W	3.0 W	0.04 W
eripherals power	411.7 W		1302.1 W
Total power	524.6 W	3.0 W	1302.2 W









2.10

































まとめ

1. 送信履歴と2007年から最近3年間の稼働状況

現在、連続送信8年目に突入している。他の実験に伴う計画停止や、軽 微な周辺機器の修理(年一回程度)を除くと、停電以外では停止していな い。2009年度は停電が少なく、制御PCが4カ月程度でフリーズするという 現象が明らかになった(原因は調査中)。

2. 軸受寿命

設計当初に最も心配された軸受寿命は、現状の送信周波数ではほとんど問題がない。むしろモータの方が先に故障する可能性がある。

3. 送信スペクトルについて

回転計測による送信スペクトルの連続観測が行えるようになった。モー タ回転により推定される発生力の送信スペクトルの変化が伝達関数の推 定に及ぼす影響は、振幅で0.001%以下、走時で2~3µs程度と小さい。

4. 送信所近傍での時間変化

発生力の送信スペクトルはほぼ一定でも、岩盤カプラや近傍での伝達 関数には、気温や降水量に関係した変動が認められる。振幅は地表付 近で大きく変動し、走時には、数ms程度の年周変化が認められる。




































































		rR	tR	zR	0
	No. 01		Stayont Sector		5 (1
	No. 03	1000	-	ACON - AT	
地下豪内地震計のSpectrogram	No. 04	1000	× * *	Accorden-	
地震 計No.01~No.17	No. 05	100	20X		
	No. 06	1000	-	100 C	
	No. 07	0000	HOLE TH	Section 2014	
(地震計No.02とNo.15はともに 南北成分の地震計の応答が得 られないことから、処理対象から 除外した。)	No. 08			XX-27-	
	No. 09			10.0	
	No. 10	00000000		Service and	
	No. 11	STOR OF		1000	
	No. 12	10000	1000	10000	
	No. 13	100 A 100	AN IN	Real Contraction	
	No. 14		The second	00000	
	No. 16	19000000	Action of	ogne om	
	No. 17	100	To the second	OCHIC: SHE	
		11 12 13 14 15 14 17 18	11 12 13 14 15 16 17 18 frequency / Hz	11 12 13 14 15 16 17 18	





























































































































2.15










也震
中地震
1

















































































③モーダル周波数・時刻歴応答計算
モーダル周波数・時刻歴応答計算
強制加振: Large Mass法、Clough法、Lagrange乗数法など
着目応答の支配的モード次数の算出
モーダル周波数応答計算の基礎式
$$\{u(\omega)\} = \{\overline{u}(\omega)\}e^{j\omega t}, \{\dot{u}\} = j\omega\{\overline{u}\}e^{j\omega t}, \{\ddot{u}\} = -\omega^{2}\{\overline{u}\}e^{j\omega t}, \{F\} = \{\overline{F}\}e^{j\omega t}$$

 $\{\overline{u}(\omega)\} = [\phi]\{X(\omega)\} = [T][\eta]\{X(\omega)\}$
 $(-\omega^{2}[M] + j\omega[C] + [K]\{\overline{u}(\omega)\}e^{j\omega t} = \{\overline{F}\}e^{j\omega t}$
 $(-\omega^{2}[1] + j\omega[\eta]^{T}[T]^{T}[C][T][\eta] + \lceil\lambda_{1}\}\{X(\omega)\} = [\eta]^{T}[T]^{T}[\overline{F}]$
































































Wave equation in frequency domain $u(t,x) = \int_{-\infty}^{\infty} \int_{-\infty}^{\infty} u(\omega,\kappa) \exp(i\omega t + i\kappa x) d\omega d\kappa$ $e(t,x) = \int_{-\infty}^{\infty} \int_{-\infty}^{\infty} e(\omega,\kappa) \exp(i\omega t + i\kappa x) d\omega d\kappa$ $\partial/\partial t = i\omega, \quad \partial/\partial x = i\kappa$ $\int_{-\infty}^{\infty} Lu(\omega,\kappa) \exp(i\kappa x) d\kappa = e(\omega,x)$ $L(\omega,\kappa,x) = (i\omega)^{2} \rho(x) - \frac{\partial c(x)}{\partial x}(i\kappa) - c(x)(i\kappa)^{2}$ $e(\omega,x) = \int_{-\infty}^{\infty} e(\omega,\kappa) \exp(i\kappa x) d\kappa$

Disretization $x_{j} = j\Delta x \ (\Delta x = L/n; j = 0, 1, ..., n-1)$ $\kappa_{k} = k\Delta \kappa \ (-\kappa_{N} \le k\Delta \kappa < \kappa_{N}; \Delta \kappa = \frac{2\pi}{L}; k = -\frac{n}{2}, -\frac{n}{2} + 1, ..., \frac{n}{2} - 1)$ $\omega_{w} = w\Delta \omega \ (-\omega_{N} \le w\Delta \omega < \omega_{N}; \Delta \omega = arbitrary, w = -\frac{n_{\omega}}{2}, -\frac{n_{\omega}}{2} + 1, ..., \frac{n_{\omega}}{2} - 1)$ $\sum_{k=-n/2}^{n/2-1} L(\omega_{w}, \kappa_{k}, x_{j})u(\omega_{w}, \kappa_{k})\exp\left(\frac{2\pi i}{n}jk\right) = e(\omega_{w}, x_{j})$ $L(\omega_{w}, \kappa_{k}, x_{j}) = (i\omega_{w})^{2}\rho(x_{j}) - \frac{\partial c(x_{j})}{\partial x}(i\kappa_{k}) - c(x_{j})(i\kappa_{k})^{2}$ $e(\omega_{w}, x_{j}) = \sum_{k=-n/2}^{n/2-1} e(\omega_{w}, \kappa_{k})\exp\left(\frac{2\pi i}{n}jk\right)$



























3. プログラム

アクロスワークショップ「アクロス技術の現状と今後の展望」 プログラム

2010年2月24日(水)

- ■13時35分~15時45分
- 101 開会挨拶/杉原弘造(JAEA)
- 102 アクロス 来し方, 行く末/熊澤峰夫(名古屋大学)
- 103 弾性波アクロスの送信と観測~土岐送信を中心に~/國友孝洋(JAEA)
- 104 森町弾性波アクロスの信号解析/吉田康宏(気象研究所)
- 105 アクロス信号の走時とプレート境界反射点の推定/勝間田明男(気象研究所)
- 106 Hi-net 下山周辺における地震計アレイを用いた森町弾性波アクロスの信号解析/岩切一 宏(気象研究所)

(休憩)

■16時00分~17時40分

- 107 野島断層近傍における断層強度回復過程の長期モニタリング/生田領野(静岡大学)
- 108 モニタリングのための直進加振機の性能評価/山岡耕春(名古屋大学)
- 109 鳳来アレイ連続観測記録のアクロス解析/渡辺俊樹(名古屋大学)
- 110 気体圧力と低摩擦材料を併用した省エネ型弾性波 ACROSS 送信装置開発の現状/伊勢智 彦・宮武拓(兵庫県立大学)

2010年2月25日(木)

■8時50分~10時55分

- 201 弾性波アクロス送信技術のまとめ/國友孝洋(JAEA)
- 202 弾性波アクロスによる MIU 研究坑道掘削のモニタリングの試み/長谷川健(JAEA)
- 203 電磁アクロスによる連続送受信観測/中島崇裕(JAEA)
- 204 電磁アクロスによる MIU 研究坑道掘削モニタリングの試み/長谷川健(JAEA)

205 電磁アクロスデータの新しい解析法/中島崇裕(JAEA)

- (休憩)
- ■11時10分~12時50分
- 206 日本の原発の地震安全性向上の技術的方向/東原紘道(防災科技研)
- 207 アクロスによる原子力施設の振動特性精密評価に向けた試み(その1)/熊澤峰夫(名古 屋大学)
- 208 アクロスによる原子力施設の振動特性精密評価に向けた試み(その 2) / 久保文男 (VDOC(株))
- 209 アクロスによる構造物の振動特性計測の試み/長谷川健 (JAEA)

(昼食)

■13時20分~15時00分

- 210 波動方程式と逆波動方程式の代数的変換による順問題計算/永井亨(名古屋大学)
- 211 遺伝的アルゴリズムをもちいた弾性波動場の物性パラメータ推定/上田一康(名古屋大学)

212 アクロスに期待するもの+自由討論/藤井直之(静岡大学) 213 閉会挨拶/長谷川健(JAEA)

司 会:長谷川健 (JAEA) 事務局:浅井秀明 (JAEA)

4. おわりに

今回のアクロスワークショップでは、各人の講演に対する質疑応答、また最後に設けられた自 由討論において、活発な議論が交わされた。また ACROSS についての将来性、今後の展望、他 技術への転用などについても様々な意見が飛び交った。今回のワークショップで行われた議論に ついては、いずれ各人の研究成果として論文、学会等様々な場で成果が発信されるものと思われ る。

本報告書は今回のワークショップでご発表頂いた各人の資料を収録したものであるが,一部に ついては発表後の成果等も付け加えた資料があることをここに付記しておく。また各人の資料に おける著作権はいずれも各人の基に帰すことを付記する(日本原子力研究開発機構所属を除く)。

謝辞

アクロスワークショップ「アクロス技術の現状と今後の展望」では国内の ACROSS 研究者に 多数ご参加,ご講演をして頂き, ACROSS 研究における様々なご意見,ご助言を頂くと共に,今 後の展望について様々な議論がなされた。改めてこの場で,感謝の意を表したい。また,今回の 会議報告書作成にあたり,ご講演に使用された資料の収録,印刷,配布についても快くご承諾頂 いたことについても感謝する。

参考文献

- 1) 熊澤峰夫,國友孝洋,横山由紀子,中島崇裕,鶴我佳代子:アクロス:理論と技術開発,将来 展望,サイクル機構技報,9, pp.115-129 (2000).
- 2) Kumazawa, M., T. Kunitomo, T. Nakajima, K. Tsuruga, Y. Hasada, H. Nagao, H. Matsumoto, J. Kasahara, N. Fujii, and N. Shigeta : Development of ACROSS (Accurately Controlled, Routinely Operated, Signal System) to realize constant monitoring the invisible Earth's interiors by means of stationary coherent elastic and electromagnetic waves, JAEA-Research 2007-033, 150p. (2007).
- 3) 長谷川健, 國友孝洋, 中島崇裕, 熊澤峰夫, 黒田英高, 弥富洋介, 浅井秀明, 松井裕哉: 超深 地層研究所研究の工学技術への ACROSS の応用に関する検討―2007 年度年報―, JAEA-Evaluation 2008-002, 60p. (2009).
- 4) 長谷川健,國友孝洋,中島崇裕,浅井秀明,弥富洋介,松井裕哉:超深地層研究所研究の工学 技術へのACROSSの応用に関する検討―2008年度年報―,JAEA-Evaluation 2009-006, 119p.
 (2009).
- 5) 長谷川健, 國友孝洋, 中島崇裕, 浅井秀明, 弥富洋介, 松井裕哉: 超深地層研究所研究の工学 技術への ACROSS の応用に関する検討―2009 年度年報―, JAEA-Evaluation 執筆中.
- 6) 例えば Anatoly S. Alekseev, Boris M. Glinsky, Valery V. Kovalevsky: Active Monitoring of the Medium with the Use of Seismic Vibrators: Experimental Systems and the Results of Works., Proceedings of 1st International Workshop on Active Monitoring in the Solid Earth Geophysics, June 30 July 2, 73-77, 2004.
- 7) 例えば Liao Chengwanga : Singular Value Decomposition in Active Monitoring Data Analysis, in J.Kasahara, V. Korneev, and M. Zhdanov editors: Active Geophysical Monitoring, Vol.40, Handbook of Geophysical Exploration, pp.421-430, 2010, Elsevier.

各発表資料内の参考文献

【2.2 弾性波アクロスの送信と観測~土岐送信を中心として~】

- ・國友孝洋:弾性波アクロス送信規約試案---中部地域における送信周波数の割り当て---,日本地 震学会講演予稿集 2006 年度秋季大会, C027, p.92 (2006).
- ・鶴我佳代子・笠原順三・三ヶ田均・山岡耕春・藤井直之:非アスペリティのマッピングから地 殻内部の常時監視へ,地学雑誌,115, pp.51-71, (2006).

【2.3 森町弾性波アクロスの信号解析】

- ・勝間田明男,吉田康宏,岩切一宏:弾性波アクロス送信波のフィリピン海プレート境界反射点, 日本地球惑星連合 2008 年大会予稿集,0135-003 (2008).
- Iidaka, T., T. Iwasaki, T. Takeda, T. Moriya, I. Kumakawa, E. Kurashimo, T. Kawamura, F. Yamazaki, K. Koike, and G. Aoki, Configuration of subduction Philippine Sea plate and crustal structure in the central Japan region, Geophys. Res. Lett., 30(5), 1219, doi: 10.1029/2002GL016517 (2003).

【2.4 アクロス信号の走時とプレート境界反射点の推定】

- ・弘瀬冬樹,中島淳一,長谷川昭: Double-Difference Tomography 法による西南日本の 3 次元地 震波速度構造およびフィリピン海プレートの形状の推定,地震,第2輯,60, pp.1-20 (2007).
- Kodaira, S., Hidaka, T., Kato, A., Park, J-d., Iwasaki, T. and Kaneda, Y., : High pore fluid pressure may cause silent slip in the Nankai trough. Science, 28, May, 1295-1298 (2004).
- Katsumata, A., : Depth of the Moho discontinuity beneath the Japanese islands estimated by traveltime analysis, J. Geophys. Res., 115, B04303, doi:10.1029/2008JB005864 (2010).
- Iidaka, T., T. Iwasaki, T. Takeda, T. Moriya, I. Kumakawa, E. Kurashimo, T. Kawamura, F. Yamazaki, K. Koike, and G. Aoki, Configuration of subduction Philippine Sea plate and crustal structure in the central Japan region, Geophys. Res. Lett., 30(5), 1219, doi: 10.1029/2002GL016517 (2003).

【2.6 野島断層近傍における断層強度回復過程の長期モニタリング】

• Tadokoro, K., and M. Ando, Evidence for rapid fault healing derived from temporal changes in S wave splitting, Gephys. Res. Lett., 29, 10.1029/2001GL013644 (2002).

【2.8 鳳来アレイ連続観測記録のアクロス解析】

・國友孝洋:弾性波アクロス送信規約試案---中部地域における送信周波数の割り当て---,日本地 震学会講演予稿集 2006 年度秋季大会, C027, (2006).

【2.12 電磁アクロスによる連続送受信信号観測】

Nakajima, T., Kunitomo, T., Nagao, H., Kumazawa, M., and Shigeta N., : EM-ACROSS system and corresponding tensor transfer functions in diffusion field region, in J.Kasahara, V. Korneev, and M. Zhdanov editors: Active Geophysical Monitoring, Vol.40, Handbook of Geophysical Exploration, pp.177-191, 2010, Elsevier.

【2.14 電磁アクロスデータの新しい解析法】

- Hasada, Y., Kumagai, H., and Kumazawa, M., : Autoregressive modeling of transfer functions in frequency domain to determine complex travel times, Earth Planets Space, V.53, pp.3-11 (2000).
- Ward, S. H. and Hohmann, G. W., Electromagnetic theory for geophysocal application, in applied geophysics Vol.1, edited by M. N. Nabighian, pp.131-312 (1987), Society of Exploration Geophysicists, Oklahoma.
- ・松尾公一,根木健之,横井浩一,高橋武春,手島稔:幌延深地層研究計画における電磁法による大曲断層調査,核燃料サイクル開発機構契約業務報告書,JNC TJ5410 2004-002, 161p. (2004).

表 1. SI 基本単位					
甘大昌	SI 基本単位				
盔半里	名称	記号			
長さ	メートル	m			
質 量	キログラム	kg			
時 間	秒	s			
電 流	アンペア	А			
熱力学温度	ケルビン	Κ			
物質量	モル	mol			
光度	カンデラ	cd			

表2. 基本単位を用い	いて表されるSI組立里(豆の例				
知辛量	SI 基本単位					
和立里	名称	記号				
面 積平方	メートル	m^2				
体 積立法	メートル	m^3				
速 さ , 速 度 メー	トル毎秒	m/s				
加速度メー	トル毎秒毎秒	m/s^2				
波 数 每メ	ートル	m ⁻¹				
密度,質量密度キロ	グラム毎立方メートル	kg/m ³				
面積密度キロ	グラム毎平方メートル	kg/m ²				
比 体 積立方	メートル毎キログラム	m ³ /kg				
電流密度アン	ペア毎平方メートル	A/m^2				
磁界の強さアン	ペア毎メートル	A/m				
量濃度(a),濃度モル	毎立方メートル	mol/m ³				
質量濃度+口	グラム毎立法メートル	kg/m ³				
輝 度 カン	デラ毎平方メートル	cd/m ²				
屈 折 率 ^(b) (数	字の) 1	1				
<u>比透磁率(b)</u> (数	字の) 1	1				
(a) 量濃度 (amount concentrati	on)は臨床化学の分野では	物質濃度				
(substance concentration) とも上げれる						

(substance concentration)ともよばれる。
 (b)これらは無次元量あるいは次元1をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の1は通常は表記しない。

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

			SI 租立单位	
組立量	名称	記号	他のSI単位による 表し方	SI基本単位による 表し方
亚	5.37 v (b)	red	1 (b)	m/m
	() / / / / / / (b)	(c)	1 1 (b)	2/ 2
		sr II-	1	m m -1
同 仮 多		пг		S .
カ	ニュートン	N		m kg s ⁻²
E 力 , 応 力	パスカル	Pa	N/m ²	m ⁻¹ kg s ⁻²
エネルギー,仕事,熱量	ジュール	J	N m	$m^2 kg s^2$
仕事率, 工率, 放射束	ワット	W	J/s	m ² kg s ⁻³
電荷,電気量	クーロン	С		s A
電位差(電圧),起電力	ボルト	V	W/A	$m^2 kg s^{-3} A^{-1}$
静電容量	ファラド	F	C/V	$m^{-2} kg^{-1} s^4 A^2$
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	$m^2 kg s^{\cdot 3} A^{\cdot 2}$
コンダクタンス	ジーメンス	s	A/V	$m^{2} kg^{1} s^{3} A^{2}$
磁東	ウエーバ	Wb	Vs	$m^2 kg s^2 A^1$
磁束密度	テスラ	Т	Wb/m ²	$\text{kg s}^{2} \text{A}^{1}$
インダクタンス	ヘンリー	Н	Wb/A	$m^2 kg s^{-2} A^{-2}$
セルシウス温度	セルシウス度 ^(e)	°C		K
光束	ルーメン	lm	cd sr ^(c)	cd
照度	ルクス	lx	lm/m ²	m ⁻² cd
放射性核種の放射能 ^(f)	ベクレル ^(d)	Βα		s ⁻¹
吸収線量 比エネルギー分与				~
カーマ	グレイ	Gy	J/kg	m ² s ²
線量当量,周辺線量当量,方向	2 ((g)	Su	Ulta	2 o ⁻²
性線量当量, 個人線量当量		50	o/kg	m s
酸素活性	カタール	kat		s ⁻¹ mol

酸素活性(カタール) kat [s¹ mol]
 (a)SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはや ュヒーレントではない。
 (b)ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。 実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明 示されない。
 (a)測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。
 (d)へルツは周崩現象についてのみ、ペシレルは抜焼性核種の統計的過程についてのみ使用される。
 (a)セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度度を表すために使用される。
 (d)やレシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。
 (d)かけ性核種の放射能(activity referred to a radionuclide) は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。
 (g)単位シーベルト(PV,2002,70,205) についてはCIPM勧告2 (CI-2002) を参照。

表4.単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

	S	[組立単位	
組立量	名称	記号	SI 基本単位による 表し方
粘度	パスカル秒	Pa s	m ⁻¹ kg s ⁻¹
カのモーメント	ニュートンメートル	N m	m ² kg s ⁻²
表 面 張 九	リニュートン毎メートル	N/m	kg s ⁻²
角 速 度	ラジアン毎秒	rad/s	m m ⁻¹ s ⁻¹ =s ⁻¹
角 加 速 度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s^2	m m ⁻¹ s ⁻² =s ⁻²
熱流密度,放射照度	ワット毎平方メートル	W/m^2	kg s ⁻³
熱容量、エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	$m^2 kg s^{-2} K^{-1}$
比熱容量, 比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	$m^2 s^{-2} K^{-1}$
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	$m^{2} s^{2}$
熱 伝 導 率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s ⁻³ K ⁻¹
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m ³	m ⁻¹ kg s ⁻²
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	m kg s ⁻³ A ⁻¹
電 荷 密 度	クーロン毎立方メートル	C/m ³	m ⁻³ sA
表 面 電 荷	「クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ⁻² sA
電 束 密 度 , 電 気 変 位	クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ⁻² sA
誘 電 率	シファラド毎メートル	F/m	$m^{-3} kg^{-1} s^4 A^2$
透 磁 率	ミヘンリー毎メートル	H/m	m kg s ⁻² A ⁻²
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	$m^2 kg s^2 mol^1$
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	$m^2 kg s^{-2} K^{-1} mol^{-1}$
照射線量(X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg ⁻¹ sA
吸収線量率	ダレイ毎秒	Gy/s	$m^{2} s^{-3}$
放 射 強 度	ワット毎ステラジアン	W/sr	$m^4 m^{-2} kg s^{-3} = m^2 kg s^{-3}$
放 射 輝 度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	$W/(m^2 sr)$	m ² m ⁻² kg s ⁻³ =kg s ⁻³
酸素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m ³	m ⁻³ e ⁻¹ mol

表 5. SI 接頭語							
乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号		
10^{24}	э 9	Y	10 ⁻¹	デシ	d		
10^{21}	ゼタ	Z	10 ⁻²	センチ	с		
10^{18}	エクサ	E	10 ⁻³	ミリ	m		
10^{15}	ペタ	Р	10 ⁻⁶	マイクロ	μ		
10^{12}	テラ	Т	10 ⁻⁹	ナノ	n		
10^{9}	ギガ	G	10^{-12}	ピコ	р		
10^{6}	メガ	M	10^{-15}	フェムト	f		
10^{3}	+ 1	k	10 ⁻¹⁸	アト	а		
10^{2}	ヘクト	h	10^{-21}	ゼプト	z		
10^{1}	デカ	da	10 ⁻²⁴	ヨクト	v		

表6.SIに属さないが、SIと併用される単位				
名称	記号	SI 単位による値		
分	min	1 min=60s		
時	h	1h =60 min=3600 s		
日	d	1 d=24 h=86 400 s		
度	٥	1°=(п/180) rad		
分	,	1'=(1/60)°=(п/10800) rad		
秒	"	1"=(1/60)'=(п/648000) rad		
ヘクタール	ha	1ha=1hm ² =10 ⁴ m ²		
リットル	L, 1	1L=11=1dm ³ =10 ³ cm ³ =10 ⁻³ m ³		
トン	t	$1t=10^{3}$ kg		

表7. SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で

衣される剱値が美缺的に侍られるもの					
	名	称		記号	SI 単位で表される数値
電	子 >	ボル	ŀ	eV	1eV=1.602 176 53(14)×10 ⁻¹⁹ J
ダ	N	ŀ	\sim	Da	1Da=1.660 538 86(28)×10 ⁻²⁷ kg
統-	一原子	質量単	单位	u	1u=1 Da
天	文	単	位	ua	1ua=1.495 978 706 91(6)×10 ¹¹ m

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

	名称		記号	SI 単位で表される数値
バ	-	ル	bar	1 bar=0.1MPa=100kPa=10 ⁵ Pa
水銀	柱ミリメー	トル	mmHg	1mmHg=133.322Pa
オン	グストロ・	- 4	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10 ⁻¹⁰ m
海		里	М	1 M=1852m
バ	-	ン	b	1 b=100fm ² =(10 ⁻¹² cm)2=10 ⁻²⁸ m ²
1	ツ	ŀ	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネ	-	パ	Np	CI単位しの粉値的な間接け
ベ		N	В	対数量の定義に依存。
デ	ジベ	ル	dB -	

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI 単位で表される数値			
エルグ	erg	1 erg=10 ⁻⁷ J			
ダイン	dyn	1 dyn=10 ⁻⁵ N			
ポアズ	Р	1 P=1 dyn s cm ⁻² =0.1Pa s			
ストークス	St	$1 \text{ St} = 1 \text{ cm}^2 \text{ s}^{-1} = 10^{-4} \text{ m}^2 \text{ s}^{-1}$			
スチルブ	$^{\mathrm{sb}}$	$1 \text{ sb} = 1 \text{ cd } \text{ cm}^{\cdot 2} = 10^4 \text{ cd } \text{m}^{\cdot 2}$			
フォト	ph	1 ph=1cd sr cm ⁻² 10 ⁴ lx			
ガ ル	Gal	1 Gal =1cm s ⁻² =10 ⁻² ms ⁻²			
マクスウェル	Mx	$1 \text{ Mx} = 1 \text{ G cm}^2 = 10^{-8} \text{Wb}$			
ガウス	G	1 G =1Mx cm ⁻² =10 ⁻⁴ T			
エルステッド ^(c)	Oe	1 Oe ≙ (10 ³ /4π)A m ^{·1}			
(c) 3元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「 △ 」					

は対応関係を示すものである。

		表	(10.	SIに 尾	禹さないその他の単位の例
	名称 言			記号	SI 単位で表される数値
キ	ユ	IJ	ĺ	Ci	1 Ci=3.7×10 ¹⁰ Bq
$\scriptstyle u$	ン	トゲ	\sim	R	$1 \text{ R} = 2.58 \times 10^{-4} \text{C/kg}$
ラ			K	rad	1 rad=1cGy=10 ⁻² Gy
$\scriptstyle u$			ム	rem	1 rem=1 cSv=10 ⁻² Sv
ガ	:	\sim	7	γ	1 γ =1 nT=10-9T
フ	II.	N	"		1フェルミ=1 fm=10-15m
メー	ートルネ	系カラ:	ット		1メートル系カラット=200 mg=2×10-4kg
ŀ			N	Torr	1 Torr = (101 325/760) Pa
標	進	大気	圧	atm	1 atm = 101 325 Pa
力	П	IJ	ļ	cal	1cal=4.1858J(「15℃」カロリー), 4.1868J (「IT」カロリー) 4.184J(「熱化学」カロリー)
3	カ	17	~		$1 = 1 = 10^{-6} m$

この印刷物は再生紙を使用しています